

## 記

- 1 物品買入れ等の指名競争入札の参加資格については、別に定める方法に従い市に資格審査の申請をした者で、2に定める欠格事項に該当しない場合に、それぞれその申請をした営業種目に関する入札参加資格を与える。ただし、個別の入札については、各業者の経営規模、技術力、履行実績等を総合的に勘案して指名する。

## 2 欠格事項

- (1) 次のいずれかに該当する者は、市長が特別の理由があると認める場合を除くほか、競争入札に参加することができない。

ア 指名競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者

イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

ウ 資格申請日の属する年の1月1日以降に創業した個人及び資格申請日現在で確定している決算がない法人

エ 別表1の右欄に掲げる国税又は地方税を滞納している者

オ 役員等が暴力団関係者であるとき、又は暴力団関係者が経営に実質的に関与しているとき。

カ 役員等が自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団の威力又は暴力団関係者を利用するなどしているとき。

キ 役員等が暴力団又は暴力団関係者に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

ク 役員等が暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

ケ 役員等が暴力団又は暴力団関係者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしているとき。

コ 審査基準日の前日から過去2年間に於いて不渡手形又は不渡小切手を発行したことにより銀行当座取引を停止されている者

- (2) 次のいずれかに該当すると認められる者については、市長が特別の理由があると認める場合を除くほか、3年以内の定められた期間は競争入札に参加することができない。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

ア 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

イ 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

エ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

カ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者

キ アからカまでの規定により指名競争入札に参加できないこととされている者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

- (3) 別表2の左欄に掲げる営業種目について、それぞれ同表の右欄

に掲げる欠格条件に該当する場合は、当該種目についての入札に参加することができない。

- (4) 資格を与えられた者が、第1号から前号までのいずれかに該当することになった場合は、与えられた資格を取り消すものとする。

税滞納欠格表

法人又は個人が、それぞれ右欄に規定する国税・地方税を滞納している場合、入札参加資格を与えない。

|    |                                             |
|----|---------------------------------------------|
| 法人 | ・ 法人税    ・ 消費税及び地方消費税    ・ 法人事業税    ・ 法人市民税 |
| 個人 | ・ 所得税    ・ 消費税及び地方消費税    ・ 市民税              |

営業種目別欠格条件表

| 営 業 種 目                                 | 欠 格 条 件                                           |
|-----------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 全 て の 業 種                               | 営業種目ごとに法令等により物品の販売、役務の提供等に義務付けられている許可・資格・届出等がない   |
| 百貨店・総合商社<br>※総合商社に該当する場合のみ              | 多種目において平均的売上比率がない<br>資本金が 1 0 億円未満<br>総売上が 1 兆円未満 |
| 印 刷<br>※DTP・デザイン及び印刷物の企画・編集のみに申請する場合を除く | 印刷機設備を保有していない                                     |